

# とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2014.7 July vol.29 -1

## 六月定例議会公報生口

6月11日から7月4日まで定例議会が開かれ、補正予算案及び「島根県いじめ問題対策連絡協議会条例」案など21件が提案され可決しました。

### 憲法解釈の変更に

#### 反対する意見書提出

一方、民主県民クラブの議員はじめ11名の議員で集团的自衛権行使を容認する憲法解釈

の変更には反対する意見書を提出しました。安倍政権による集团的自衛権行使に向かう動きに、県議会として反対の意思表明を提案しましたが、賛成少数で否決されてしまいました。

今回も、私は一般質問に立ち、次の質問をしました。

### 1. ブックスタートと

#### 図書館事業

ブックスタートは、赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本を手渡し、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる活動です。その活動のすばらしさに感動した全国の各自治体で活動が広がっています。ブックスタートは単に子どもに絵本を読み、本に親しませるだけでなく、親子のふれあい、人とのふれあい、コミュニケーション能力を育てることに役立つ

つていますし、さらには学力にも影響を及ぼしています。

県内のブックスタートの取り組み状況と、県の乳幼児への読書活動の取り組みについて質問しました。

### 2. 子どもオンブズ制度

子どもたちが安心して育つ環境づくりが進められています。が、もつと子どもたちの声をしっかりと受け止め、問題解決の取り組みを進めていくことが必要です。その取り組みに子どもオンブズパーソン制度があります。

いじめや体罰、差別、不登校、虐待などで子どもたちが苦しむことのないよう、一人一人の子どもにSOSを受け止め、具体的な人権侵害から、擁護、救済をはかるために、相談、調整活動、調査活動を行い、子どもの救済から見えてきた課題に対しては、すべての子どもの最善の

利益をはかる観点に立って、関係機関に行方等の是正や改善を求めて勧告や意見表明などの提言を行うのが子どもオンブズパーソンです。

すでに他県でも取組まれています。が、この取り組みに知事がどう考えているのか聞きました。

### 3. 地域包括ケアシステム

高齢になり、医療や介護等が必要な状態になっても、適切なサービスを利用して、尊厳を保持しながら、自立した日常生活を送ることはすべての県民の願いです。少子高齢化が進む中で、この願いを実現するには地域における医療、介護、予防、生活支援サービス、住まいを切れ目なく一体的に提供する体制の構築が急がれています。

国では、二〇二五年を目途に、地域の包括的な支援・サービス提供体制として地域包括ケアシステムの構築を推進しています。

そして、高齢化の進展は都市部と町村部では差があり、大き



な地域差があり、そのため、地域包括ケアシステムは保険者である市町村や都道府県が地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされています。

また、在宅ケアのための訪問介護、訪問診療、訪問看護の充実も必要です。それには、看護や介護の人材確保も必要ですが、今でも人材の確保が難しい状況ですし、将来に向かってさらに不足することが懸念されます。

そこで、地域包括ケアシステム構築に向けて、県はどのように市町村を支援し取り組むのか、介護、医療の人材確保にどう取り組むのか質問しました。

5月9日の新聞各紙には「自治体の5割が若い女性が半減し、将来消滅の可能性」との記事が掲載されました。これは日本創成会議の人口減少問題検討分科会が発表したもので、魅力ある地方の拠点都市を作り、

出生率を上げるための対策を提言しています。この日本創成会議の報告は、大都市での高齢化による人材不足と、一方で地方は高齢者人口の減少で介護・看護の職を失う人が増え、若い女性が都市へ

流れるとみています。そして、二〇四〇年には、島根県では自治体の8割が将来消滅すると報告しています。島根県にとっては衝撃的な報告です。私は、人口減少を食い止めるには、何よりも若者の雇用確保と労働環境の改善、特に女性職場の処遇改善が大きなカギだと考えます。

そこで、国の政策を待つまでもなく、県もあらゆる機関を総動員し、県民・事業者と一緒に、島根の女性が島根でいきいきと活躍できる環境づくりに取り組むべきとの視点で、知事の考えを質しました。

#### 4. 人口減少問題について



### 先進地に見る取り組み

松江市議会の議員とともに、関西地域の調査に5月27〜28日の2日間出かけました。

#### 子どもオンブズパーソン制度

一日目は、川西市で、子どもオンブズの取り組みについて伺いました。子どもオンブズの取り組みでは先駆的な自治体で、このところのいじめ問題から視察が多いとのことでした。子どもの立場に立って子どもたちの声を聞く、何よりもそのことが一番大事で、問題解決に向かって子どもに寄り添い、子どもの意見を尊重しながら対応していくことで解決に向けて、関係者へのアドバイスなど行い、子どもが周りの人たちとの関係をつくって安心して過ごせる環境づくりに取り組んでいます。

この取り組みはまだ自治体に広く浸透していませんし、制度を作った自治体も少ないですが、秋田県、埼玉県で制度化していますし、今、滋賀県も

立ち上げようというそうです。

話を聞いて、オンブズパーソンや専門相談員などの豊富な人材が必要だということを感じました。専門性を持った人が

川西市の場合、周りに大学や専門機関が有り、研究者や弁護士などの人材があるということが大きな利点だと思えます。子どもたちの問題に深く関わるには、やはり専門性を持った人たちが必要です。川西市の場合、そうした人材が発掘され途切れなく人員が揃えられ15年にもなる制度が続いている要因だと感じました。

#### ブックスタートの取り組み

二日目は、高槻市の中央図書館に伺い、高槻市が平成18年から実施しているブックスタートの取り組みをはじめ、図書館事業について調査しました。今スマホはじめ子どものメディア依存が問題となつているとき、ブックスタートによって幼いときから本に親しむことで読書の面白さ、本を読み聞かせることによる親子のふれ

この取り組みはまだ自治体に広く浸透していませんし、制度を作った自治体も少ないですが、秋田県、埼玉県で制度化していますし、今、滋賀県も



川西市オンブズパーソン事務局に聞く

あいやコミュニケーション能力を養うなどの効果があります。

この事業が始まったときの子どもが小学校に上がったときに、この子どもたちはこれまでと違い、頭を動かすことなく先生の話を聞いているという話が、学校から聞かれたそうです。ブックスタートの成果が現れてきているといえます。

高槻市では、現在5館の図書館や分室、図書コーナーなど設置し、まちごと子ども図書館、移動図書館など図書館事業に力を入れています。